

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ……該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ……該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法 ……該当なし

ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準 ……該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当会は会計監査人を設置していないので、キャッシュフロー計算書を作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【特定資産】				
事務所設立準備積立金	0	2,500,000	0	2,500,000
I C T機器買替積立金	0	1,500,000	0	1,500,000
設立40周年記念事業積立金	0	1,000,000	0	1,000,000
H Pリニューアル積立金	0	2,000,000	0	2,000,000
臨時費用準備積立金	0	3,000,000	0	3,000,000
合 計	0	10,000,000	0	10,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
【特定資産】				
事務所設立準備積立金	2,500,000	(0)	(2,500,000)	(0)
I C T機器買替積立金	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
設立40周年記念事業積立金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
H Pリニューアル積立金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
臨時費用準備積立金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
合 計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア		1,566,000	809,100	756,900
合	計	1,566,000	809,100	756,900

16. 重要な後発事象

特になし

17. その他

特になし